

今週（10月30日から11月2日）の短期金融市場動向

●インターバンク市場

今週のインターバンク市場は、前週に引き続き資金調達ニーズの強い展開となった。

無担保コールO/N物は、月末となった31日(火)に限り、ビッドサイドの一部に調達を控える先が見られた事で、出会い水準がやや低下したものの、それ以外の日では週を通して▲0.02～▲0.01%近辺での取引が中心となった。

ターム物は、ショートタームを中心に▲0.03～▲0.01%程度で出会いが散見された。

また、31日(火)に金融政策の修正が発表されたが、インターバンク市場への影響は限定的であった。

日銀当座預金残高は、国債買入オペ等により552兆円程度まで増加して始まり、その後は、2年債の発行や税揚げにより549兆円台まで減少して推移した。

10月30日(月)から31日(火)にかけて行われた金融政策決定会合では、長短金利操作の運用について、さらに柔軟化することが決定され、長期金利の目標を引き続きゼロ%程度としつつ、その上限の目途を1.0%とし、大規模な国債買入れと機動的なオペ運営を中心に金利操作を行うこととなった。

●レポ市場

今週のGC T/N物は、▲0.40～▲0.11%近辺で推移する展開となった。決定会合や国債入札などの要因から、オファーとビッドのバランスが崩れやすく、週を通してボラティルなマーケットとなった。

SC取引の個別銘柄では、2Y440～452回、5Y150～162回、10Y355～372回、20Y175～185回、30Y65～79回、40Y10～16回などで引合いが多く見られた。

●短国市場

今週の短国市場は、全ゾーンが概ね横ばい圏で推移した。

2日(木)に実施された3M物入札は、小じっかりとした結果となり、結果発表後のセカンダリーマーケットでも堅調に推移した。

●CP市場

今週のCP市場は、石油業態の一部から大型案件が見られたものの、全体としては月初のため落ち着いたマーケットであった。

市場残高は、9月末に22.4兆円まで減少したが、期明け以降、緩やかに増加し、足許では26兆円台前半での推移となっている。

発行レートは、日銀適格担保銘柄の3 Mまでは概ね0%、4 M以上では投資家の慎重姿勢を反映し、レートにバラつきが見られた。また、非適格担保銘柄や一部ノンバンク銘柄では投資家目線の上昇が見られた。

●短期金融市場関連指標

	日経平均 (円)	新発10年物 国債利回り (%)	為替 (ドル/円中心相場)	無担保コールO/N (加重平均・%)	東京レポレート(翌日物・ T+1スタート・%)	日銀当座預金残高 (億円)
10/30 (月)	30,696.96	0.890	149.80	△ 0.016	△ 0.181	5,523,600
10/31 (火)	30,858.85	0.949	149.45	△ 0.020	△ 0.179	5,517,100
11/1 (水)	31,601.65	0.955	151.30	△ 0.016	△ 0.140	5,498,600
11/2 (木)	31,949.89	0.915	150.50	△ 0.011	△ 0.149	5,489,900
11/3 (金)						

来週（11月6日から11月10日）の短期金融市場動向

●経済カレンダー

	国内主要経済指標	国債等入札予定			海外主要経済指標
11/6 (月)	金融政策決定会合議事要旨(9月21・22日分 8:50) 11月の日銀当座預金増減要因見込み(日銀 8:50)				
11/7 (火)	9月の全世帯家計調査(総務省 8:30) 9月の毎月勤労統計調査速報(厚生労働省 8:30)	10Y物価連動 2,500億円 11/8借入	交付税借入 13,000億円 11/16借入		9月の米貿易収支 9月の米消費者信用残高
11/8 (水)	10月のマネタリーベースと日本銀行の取引(日銀 8:50) 9月の景気動向指数速報(内閣府 14:00)				9月の米卸売売上高
11/9 (木)	決定会合における主な意見(10月30・31日分 8:50) 9月の国際収支(財務省所管・日銀作成 8:50) 10月の景気ウォッチャー調査(内閣府)	TB6M 40,000億円 11/10発行	30Y 9,000億円 11/10発行	エネルギー 対策借入 6,200億円 11/20借入	
11/10 (金)	10月のマネースtock(日銀 8:50) 9月の特定サービス産業動態統計速報(経済産業省 13:30)	TB3M 56,000億円 11/13発行			New York祝日(Veterans Day, observed) 11月のミシガン大消費者信頼感指数速報 7-9月期の英GDP速報値

●資金需給予想

単位：億円	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	オペ種類	期日分	新規実行分	オペ合計	実質過不足	需給要因
11/6 (月)	400	▲ 27,900	▲ 27,500	国債補完	44,300		44,300	16,800	TB3M発行▲56,000償還58,000 10Y発行▲27,000
11/7 (火)	700	1,000	1,700				0	1,700	
11/8 (水)	300	▲ 2,500	▲ 2,200	全店共通	▲ 7,100		▲ 7,100	▲ 9,300	10Y物価連動発行▲2,500
11/9 (木)	700	1,000	1,700				0	1,700	
11/10 (金)	▲ 400	▲ 9,000	▲ 9,400				0	▲ 9,400	TB6M発行▲40,000償還40,000 30Y発行▲9,000
週 間 合 計	1,700	▲ 37,400	▲ 35,700	—	37,200	0	37,200	1,500	

11/6は日銀予想、11/7以降は当社予想

●短期金融市場の見通し

インターバンク市場は、積み最終日に向け引き続き積極的な調達が見込まれることから、レート水準は▲0.02～▲0.01%近辺で高止まりすることが予想される。債券レポ GC T/N物は、参加者のスタンスに大きな変化がなければ、レートは▲0.20～▲0.10%程度の水準で推移することが見込まれる。短国市場は、9日に6M物、10日に3M物の入札実施が予定されている。また、7日に実施が予想される短国買入オペは、1,000億円程度が見込まれる。CP市場は、9日にCP等買入オペが予定されており動向が注目される。

主要なイベントは、国内では6日に金融政策決定会合議事要旨(9月21・22日分)、9日に決定会合における主な意見(10月30・31日分)、9月の国際収支、海外では、10日に7-9月期の英GDP速報値などの発表が予定されている。

- ◆本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- ◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
- ◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等を負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目録見書をよくお読みください。

セントラル短資株式会社 登録金融機関関東財務局長（登金）第526号 日本証券業協会加入